

第4条記入例

農地法第4条の規定による許可申請書

共有の場合、「ほか名」に人数を記入。

許可申請書を提出する日を記入。

令和 年 月 日

堺市農業委員会会長 殿

申請者 堺 一郎

印

ほか 1 名
申請者全員の詳細
は下記のとおり

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。

記

1. 申請者欄の印と同じ。

1. 申請者の住所等

氏名 (名称)	印	住所	備考
堺 一郎	認印	〇〇市〇〇区〇〇〇町〇丁〇番地	
堺 次郎	認印	〇〇市〇〇区〇〇〇町〇丁〇番地	
以下余白			

国内連絡先 (申請者が国外居住者である場合)

氏名	住所	電話番号

登記地目ごとに合計し、記入。

申請者が国外居住者で、国内連絡先となる者があるときは記入。

2. 許可を受けようとする土地の所在等

合計 1 筆 200 m ² (田 200 m ² 、畑 m ² 、採草放牧地 m ²)						
土地の所在	地番	地目		面積 (m ²)	所有権以外の使用収益権が設定されている場合	
		登記	現況		権利の種類	権利者の氏名又は名称
堺市〇区〇〇町〇丁	123	田	田	200		
以下余白						

1. 申請者欄や2. 土地の所在欄の空欄には、以下余白と記入。

3. 転用計画

(1)転用の目的	用途	(2)事由の詳細			
	露天駐車場	申請地付近は、交通量の増加に伴う歩行者の危険があるため、付近住民からの要望により予定台数10台の露天駐車場を設置する。			
	農家住宅	〇〇〇〇〇〇のため、農家住宅を新築する。			
利用期間		許可後		から	永年
具体的な年月日を記入するか、「許可後」、「許可後〇か月」と記入。					
利用期間		許可後		から	永年
係る事業又は施設の概要					
利用期間		許可後		から	〇か月まで
工事計画	名称	棟数	建築面積(m ²)	所要面積(m ²)	備考
土地造成				200	
建築物	木造2階建住宅	1棟	130		
工作物					
計		1棟	130	200	

期間の定めがあるときは〇年間。

具体的な年月日を記入するか、「許可後」と記入。

具体的な年月日を記入するか、「許可後」と記入。

4. 資金調達についての計画

事業費	造成費	〇〇〇万円	資金調達方法	自己資金	〇〇〇万円
	被害防除施設費	〇〇〇万円	農地への排水及び土砂流出防	借入金	〇〇〇万円
	合計	〇〇〇万円	事業費以上	計	〇〇〇万円

5. 転用することによって生ずる付近の農地・作物等の被害の防除施設の概要

(排水方法、土砂流出防止方法の具体的な記載が必要)

例) 周囲にL型(重力式)擁壁(H=〇m)を設置し、その上にネットフェンス(H=1.2m)を設置します。

例) 周囲に三段のブロックを積み、その上にネットフェンス(H=1.2m)を設置します。

例) 雨水は、敷地内にU字側溝を設置し、〇〇水利組合が管理する水路に放流します。(雨水管に放流します。)水路排水については、水利組合長に説明し、了承済みです。

例) 周囲に農地はなく、被害は生じません。

例) 雨水は、砂利敷により敷地内での自然浸透及び道路側溝への排水とします。

例) 汚水は、公共下水道へ放流します。

水路に通路橋、排水管などを設置する場合。

6. その他参考となるべき事項

例) 開発行為に該当しない旨の証明添付(※転用面積が500m²以上の)

例) 都市計画法第29条の開発許可申請(令和〇〇年〇〇月〇〇日提出)

例) 堺市法定外公共物使用等許可申請中(令和〇〇年〇〇月〇〇日申請)

例) 宅地造成及び特定盛土等規制法許可申請済(令和〇年〇月〇日申請)又は届出予定(令和〇年〇月〇日予定)又は対象外(令和〇年〇月〇日宅地安全課にて確認済)

許可書は申請者全員の合意により(氏名 TEL)が受領します
(記載注意)

記3の工事計画については、工事計画の期間が3箇月を超える場合は申請者又は受任者を記入すること。

申請者又は受任者を記入。